



2026年4月28日

各 位

会 社 名 東 邦 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 CEO 枝 廣 弘 巳  
(コード番号 8129 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 経 営 戦 略 本 部 長 河 村 真  
(電 話 03-6838-2803)

## 中期経営計画 2026-2028 「次代を翔ける」 策定に関するお知らせ

東邦ホールディングス株式会社は、2027年3月期から2029年3月期までの3年間の中期経営計画 2026-2028「次代を翔ける」(以下「中計 2026-2028」)を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 中計 2026-2028 策定の背景

2023 年度からスタートした中期経営計画 2023-2025「次代を創る」では、4つの基本方針、すなわち「事業変革」「成長投資・収益性向上」「サステナビリティ経営」「資本効率の改善と株主還元の上昇」に関しての取り組みを通して、次代につながる基盤作りに着手いたしました。また、2024 年度には基盤創りを加速させ、トランスフォーメーションを進めていくための具体的な実行計画を策定し、特に「資本効率の改善」、「ガバナンスの強化」、「人事戦略、人事制度改革」に関しての取り組みを推進した結果、「次代に向けた基盤づくり」としての一定の目標は達成しました。

中計 2026-2028 はこれまでの準備期間で築いた「基盤」を土台にし、成長を目指した更なる投資による「収益化フェーズ」として、営業利益の非連続な飛躍の実現にフォーカスした戦略、施策を実行する期間と位置付けています。外部環境の変化に柔軟に対応しながら、自律的に成長を続けられる収益体質を確立し、未来に向けて力強く上昇していくという決意を込め、「次代を翔ける」というスローガンを掲げました。

コア事業である医薬品卸売事業の収益力強化とともに、当社の経験、強みを活かした積極的なアライアンスの実行による新規事業の早期拡大を通して、ヘルスケアビジネスに関わるあらゆるステークホルダーの皆様へ新たな価値を創造し、提供する「ヘルスケア・トータルソリューション・プロバイダー」へと転換いたします。挑戦を恐れない自立型の社員がリードする価値創造組織への進化を通して、変化の激しい次代を力強く飛躍し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

#### 2. 中計 2026-2028 の概要

(1) 対象期間 2026 年 4 月～2029 年 3 月

(2) 主な施策

<成長戦略>

- ・ 医薬品卸売事業の収益力強化

医療用医薬品市場の今後の主力となるスペシャリティ医薬品において、製薬企業・医療機関の双方から選ばれるためのインフラを増強します。また、BI ツールと AI の活用により営業及び配送の生産性を向上させるとともに、売上総利益額の拡大につながる成長ドライバー製品及び顧客支援システムの販売強化を推進します。

- ・ 調剤薬局事業の効率化による収益性改善

グループ会社を 4 社に統合したことでガバナンスの強化を進めるとともに、1 社に統合することを目指します。また、薬局運営の標準化及び効率化と DX 推進により、対人サービスを向上することで、患者様や地域住民に選ばれる薬局となるべく、グループ一体となった取り組みを通して収益性を改善します。

- ・ 新たなモダリティに対応した CDMO 事業の拡大  
再生医療エコシステムの活用に加え、羽田パッケージングセンターを軸とした CDMO 機能を強化し、収益性の高い医薬品の製造開発受託に努めます。高機能・高品質な物流と CDMO を含めたサプライチェーンを一体化し、国内にインフラを持たない外資製薬メーカーやバイオベンチャーに対して、開発段階からサポートすることで、製造から流通までの収益機会を拡張します。
- ・ アライアンスや M&A による事業領域の多角化と医療 DX の推進による新規事業の早期拡大  
既存の医薬品卸売事業の枠を超え、CDMO をはじめ医療機器・材料、検査薬、OTC、医療 IT、物流などの周辺領域において、事業会社やベンチャー企業とのアライアンスや M&A を積極的に推進し、新たな価値創造と収益基盤の構築を図ります。同時に、医療 DX 事業を周辺領域へ拡大し新たなサービスを迅速に展開することで、早期に利益の柱となる新事業領域を確立し、ヘルスケア・トータルソリューション・プロバイダーへの転換を加速させます。

#### <効率化戦略>

- ・ 全社的なコスト構造改革の推進  
TBC の新設に合わせて、営業と物流の在り方と配送体制の抜本的な見直しを行います。また、不採算部門の整理によるコスト削減に加えて、間接材購入コスト及び業務プロセス改革に関してはプロジェクトを立ち上げ、外部専門家の知見を活用し、コスト及び業務プロセスの徹底的な適正化を図ります。

#### <資本政策>

- ・ 株主還元方針  
本中計期間中、総還元性向 100%以上、DOE4%以上という方針のもと、安定的な増配及び機動的な自己株式取得を実施します。
- ・ キャピタルアロケーション
  - 投資計画 人財強化 100 億円、物流機能等の質的強化 250 億円、基幹システム改修 80 億円、成長投資 500 億円以上、株主還元 500 億円以上
  - 成長投資に関しては、資本コスト（6～7%）を上回るハードルレート（8～10%）を設定し、NPV や投資期間等をもとに投資委員会での議論を経て取締役会で判断することで規律ある投資を実行します。

#### <経営基盤の強化>

- ・ 新中期経営計画を推進するための攻めのガバナンス体制の構築等  
前中計期間中に全面的な見直し・強化を図ったガバナンスを CGO の推進の下でさらに高度化し、守りから攻めのガバナンスを強力に推進します。環境面では、物流効率化等を通じてサプライチェーン全体の脱炭素化を推進します。また、人的資本経営を軸に、挑戦を恐れない「自律型人財」の育成と教育投資を強化し、持続的な価値創造を支える強固な組織を構築してまいります。

#### (3) 数値目標（連結）

|      | 項目     | 数値目標                                    | 対象期間        |
|------|--------|---|-------------|
| 収益性  | ROE    | 8%以上<br>※今後継続的に株主資本コスト（概ね 6～7%）以上の水準を確保 | 2029 年 3 月期 |
|      | 営業利益率  | 1.5%以上                                  | 2029 年 3 月期 |
|      | 営業利益   | 300 億円以上                                | 2029 年 3 月期 |
| 株主還元 | DOE    | 4%以上                                    | 本中期経営計画期間中  |
|      | 総還元性向  | 100%以上                                  | 本中期経営計画期間中  |
|      | 政策保有株式 | 純資産対比 10%未満                             | 2029 年 3 月期 |

中計 2026-2028 の詳細は次頁以降をご確認ください。